

第24期決算公告

2022年6月24日

東京都千代田区大手町一丁目9番2号



取締役社長 松井 泰宏

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

DBJ証券(株)
(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,734,721	流動負債	10,948
現金・預金	1,647,413	預り金	332
預託金	15	未払金	4,063
前払費用	8,183	未払法人税等	2,770
未収還付法人税等	67,798	賞与引当金	3,782
未収収益	11,310		
		負債合計	10,948
固定資産	19,652	純資産の部	
有形固定資産	9,022	科目	金額
器具・備品	9,022	株主資本	1,743,425
		資本金	500,000
無形固定資産	8,776	資本剰余金	500,000
ソフトウェア	8,776	資本準備金	500,000
電話加入権	0	利益剰余金	743,425
		その他利益剰余金	743,425
投資その他の資産	1,852	繰越利益剰余金	743,425
繰延税金資産	1,852		
		純資産合計	1,743,425
資産合計	1,754,373	負債・純資産合計	1,754,373

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		402,348
受入手数料	402,348	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	296,609	
その他の受入手数料	105,739	
純営業収益		402,348
販売費・一般管理費		385,055
営業利益		17,293
営業外収益		61
為替差益	48	
雑益	13	
経常利益		17,354
税引前当期純利益		17,354
法人税、住民税及び事業税		1,123
法人税等調整額		4,613
当期純利益		11,617

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

第24期事業年度

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①器具備品については定率法を採用しております。
- ②無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、当社で定める社内の利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(2) 引当金計上基準

- ①貸倒引当金は、金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は該当ありません。
- ②賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

- ①募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点(一時点)で収益を認識しております。
- ②その他の受入手数料
その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは業務委託料です。業務委託料は、株式会社日本政策投資銀行との契約に基づき、投融資の実行や組成において証券業務の知識・ノウハウを必要とするストラクチャーの分析や検討等にかかるアドバイス等の提供や私募債発行動向に関するレポートの作成および提供等を行う義務を負っており、契約期間(一定期間)にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

4. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,078 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務
①短期金銭債権 8,019 千円
②短期金銭債務 該当事項はありません。

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
①営業取引による取引高の総額
営業収益 101,190 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,000	-	-	6,000
A種種類株式 (株)	14,000	-	-	14,000

- (2) 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,780	1,130	令和3年 3月31日	令和3年 6月24日
	A種種類株式	15,820	1,130	令和3年 3月31日	令和3年 6月24日

- (4) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

項目	当期末残高
未払事業所税	243
賞与引当金	1,158
一括償却資産	46
税法上の繰延資産	1,541
その他	146
繰延税金資産小計	3,136
評価性引当額	△ 146
繰延税金資産合計	2,990
未収還付事業税	1,137
繰延税金負債合計	1,137
繰延税金資産の純額	1,852

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

電子計算機の周辺機器、その他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。預金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、信用度に変化が生じた場合には預入先を変更する等の管理体制をとっております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

1 1. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 2. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)注1)	科 目	期末残高 (千円)注1)
親会社	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接100%	証券関連業務に対する アドバイス等 役員の兼任	証券関連業務に係るア ドバイザー手数料等	101,190	未収収益	8,019

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条
の妥当性について当社経営会議で判断しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)注1)	科 目	期末残高 (千円)注1)
親会社 の子会社	DBJリアルエステート(株)	なし	当社本店事務所の賃借等	不動産賃借料等	76,276	前払費用	6,965

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社の子会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容
および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

1 3. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 87,171.26 円
(2) 一株当たり当期純利益 580.89 円

1 4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 5. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

1 6. その他の注記

該当事項はありません。

注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。